令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	48,553	人
平成２７年国調	47,535	人
増減率	2.1	%
面積	71.40	km²
人口密度	680	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 7. 1. 1	49,643	人	48,238	人
令 6. 1. 1	49,489	人	48,163	人
増減率	0.3	%	0.2	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	859	883
	3.7	3.9
第２次	6,284	6,114
	27.1	27.2
第３次	16,049	15,474
	69.2	68.9

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
08 茨城県	4433 阿見町	地方交付税種地	1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,871,119	40.0	8,277,751	72.1
地方譲与税	196,027	0.9	196,027	1.7
利子割交付金	2,724	0.0	2,724	0.0
配当割交付金	55,154	0.2	55,154	0.5
株式等譲渡所得割交付金	76,912	0.3	76,912	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,251,480	5.6	1,251,480	10.9
ゴルフ場利用税交付金	44,308	0.2	44,308	0.4
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	22,608	0.1	22,608	0.2
法人事業税交付金	133,945	0.6	133,945	1.2
地方特例交付金等	312,372	1.4	312,372	2.7
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	72,467	0.3	72,467	0.6
定額減税減収補填特例交付金	232,692	1.0	232,692	2.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,213	0.0	7,213	0.1
地方交付税	1,124,565	5.1	1,024,537	8.9
内訳 普通交付税	1,024,537	4.6	1,024,537	8.9
特別交付税	99,013	0.4	－	－
震災復興特別交付税	1,015	0.0	－	－
（一般財源計）	12,091,214	54.5	11,397,818	99.3
交通安全対策特別交付金	5,174	0.0	5,174	0.0
分担金・負担金	136,603	0.6	－	－
使用料	130,647	0.6	32,741	0.3
手数料	143,244	0.6	－	－
国庫支出金	3,780,222	17.1	－	－
国有提供交付金	36,545	0.2	36,545	0.3
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,544,355	7.0	－	－
財産収入	14,500	0.1	2,462	0.0
寄附金	93,610	0.4	－	－
繰入金	770,146	3.5	－	－
繰越金	733,649	3.3	－	－
諸収入	484,909	2.2	－	－
地方債	2,202,900	9.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	35,000	0.2	－	－
歳入合計	22,167,718	100.0	11,474,740	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,277,751	93.3	－
法定普通税	8,277,751	93.3	－
市町村民税	3,381,159	38.1	－
内訳 個人均等割	80,409	0.9	－
所得割	2,551,328	28.8	－
法人均等割	199,872	2.3	－
法人税割	549,550	6.2	－
固定資産税	4,273,234	48.2	－
うち純固定資産税	4,248,446	47.9	－
軽自動車税	163,714	1.8	－
市町村たばこ税	459,644	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	593,368	6.7	－
法定目的税	593,368	6.7	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	593,368	6.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,871,119	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,167,718	19,208,991
歳出総額	21,521,940	18,475,342
歳入歳出差引	645,778	733,649
翌年度に繰越すべき財源	180,696	194,727
実質収支	465,082	538,922
単年度収支	-73,840	-749,167
積立金	3	2
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	600,000	－
実質単年度収支	-673,837	-749,165

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	343	1,008,763	2,941
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	343	1,008,763	2,941
ラスパイレス指数			97.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,220
副市区町村長	1	17.07.01	5,850
教育長	1	26.04.01	5,310
議会議長	1	16.10.01	3,690
議会副議長	1	16.10.01	3,300
議会議員	16	16.10.01	3,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,409,813	15.8	3,292,719	3,235,308	28.1
うち職員給	1,907,271	8.9	1,856,946	－	－
扶助費	4,960,007	23.0	1,816,455	1,171,972	10.2
公債費	1,591,204	7.4	1,591,204	1,591,204	13.8
内訳 元利償還金 元金	1,549,748	7.2	1,549,748	1,549,748	13.5
利子	41,456	0.2	41,456	41,456	0.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,961,024	46.3	6,700,378	5,998,484	52.1
物件費	3,669,934	17.1	2,847,660	2,280,705	19.8
維持補修費	217,559	1.0	199,841	198,705	1.7
補助費等	2,111,616	9.8	1,839,178	1,400,004	12.2
うち一部事務組合負担金	768,943	3.6	768,943	727,235	6.3
繰出金	1,528,910	7.1	1,290,600	1,267,350	11.0
積立金	136,172	0.6	136,079	－	－
投資・出資金・貸付金	9,000	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,887,725	18.1	747,791		
うち人件費	80,909	0.4	80,909		
普通建設事業費	3,887,725	18.1	747,791		
内訳 うち補助	1,324,424	6.2	94,971		
うち単独	2,557,361	11.9	648,880		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,521,940	100.0	13,761,527		

経常経費充当一般財源等計	11,145,248 千円
経常収支比率	96.8 ％ （ 97.1 ％）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	14,407,305 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	156,549	0.7	－	156,549
総務費	2,222,009	10.3	64,250	1,986,336
民生費	8,428,112	39.2	753,282	4,256,226
衛生費	1,413,422	6.6	155,532	1,040,111
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	382,339	1.8	66,116	290,133
商工費	260,585	1.2	－	237,086
土木費	2,218,722	10.3	1,152,672	1,180,561
消防費	769,248	3.6	34,162	719,220
教育費	4,079,750	19.0	1,661,711	2,304,101
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,591,204	7.4	－	1,591,204
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,521,940	100.0	3,887,725	13,761,527

繰越		
公営事業等	合計	1,938,869
	下水道	395,477
	上水道	14,482
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	296,547
	その他	1,232,363

国民健康保険事業の状況	
実質収支	521,328
再差引収支	507,078
加入世帯数（世帯）	6,122
被保険者数（人）	9,073
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
国庫支出金	－
保険給付費	329

区分	令和６年度(千円)	令和５年度(千円)
基準財政収入額	8,016,458	7,625,357
基準財政需要額	9,066,486	8,732,641
標準税収入額等	10,202,624	9,689,272
標準財政規模	11,262,211	10,889,777
財政力指数	0.88	0.87
実質収支比率(%)	4.1	4.9
公債費負担比率(%)	11.0	11.7
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	4.5	4.6
将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	2,127,990	2,727,987
減債	460,256	420,894
特定目的	2,572,250	2,645,589
地方債現在高	14,255,925	13,602,773
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	95,789	679,637
保証・補償	－	－
その他	60,455	75,438
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 年度 合計	98.8 97.3	98.8 97.5
市町村民税	98.7 96.0	98.4 96.2
純固定資産税	98.8 98.0	99.1 98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）